

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(4月25日～5月1日)

2022年7月21日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

●ベラルーシ空軍・防空軍は、ロシア軍西部軍管区の関係者も交え、司令部演習を実施(4/26～4/29)

●非常事態省チオルノービリ(露:チェルノブイリ)原発事故処理局が、事故後36年の状況につき発表(4/26)

【ルカシェンコ大統領動静】

●チオルノービリ(露:チェルノブイリ)原発事故による被害の克服に関する指示の実施状況に関する会合(4/26)

(1)ルカシェンコ大統領、シヴァク副首相、クルトイ大統領府副長官、ピネヴィチ保健大臣、シニャフスキー非常事態大臣、ゲラシモフ国家統制委員長が出席。

(2)大統領は要旨以下を述べた。

・最優先は社会分野の課題。被災地がいかに発展しているとしても、当初の問題は人々の記憶に残っている。現状を報告願う。

・次いで重要なのは経済に関する課題である。事故から30年以上が経つが、人々は被災地の市町村に住み続けており、農業も決して悪くはない。自国領の広大な部分を見捨てなかったという我々によって下された決断は正しかった。

・土地を改良して農業利用する取り組みや、林業・木材加工業、漁業等に関しても以前に指示を出している。(4/26 大統領府)

●銀行業界の現状に関する会合(4/26)

・ルカシェンコ大統領、スノプコフ第一副首相、ゲラシモフ国家統制委員長ら高官の他、マチュシェフスキー「ベラルーシ対外経済銀行(BeiVEB)」前頭取(元第一副首相)も同席。

・大統領は、最近、国家統制委員会に銀行業界の現状につき、国営・民営の別なく検査を実施し、好ましくない傾向を洗い出すよう指示したこと、銀行業界が発展するための法整備等に対するこれまでの取り組みが不十分であったこと等を述べた。

(4/26 大統領府、Zerkalo)

●グゼフ露ヴォロネジ州知事との会談(4/28)

大統領は要旨以下を述べた。

・ベラルーシ・ロシア連合国家に、他の旧ソ連構成共和国も加入することになる。

・ロシアの様々な地方からベラルーシとの協力に関心が示されている様子を目にしている。特に、産業面及び建築分野での協力が両国の貿易・経済関係の要となるに違いない。また、農業・牧畜も連携できる分野であるように思われる。

(4/28 大統領府)

【外交】

●ベラルーシ・中国両国ジャーナリストの交流協定の署名式の開催

・ベラルーシ記者同盟(BSJ)と中華全国新聞工作者協会は、「代表団の相互派遣とジャーナリズム分野における協力に関する協定」に署名。

・謝小用・駐ベラルーシ中国大使は挨拶の中で、以下の点を特に言及：

①ベラルーシにおける孔子学院・孔子課堂及び中国文化センターの開設

②COVID-19の発生源という問題の政治化におけるベラルーシとの共闘

③両国メディアは西側メディアに対抗して真実を報道

(4/26 国営ベルタ通信)

【内政】

●チオルノービリ(露:チェルノブイリ)原発事故後36年の状況

(1)非常事態省チオルノービリ原発事故処理局発表(4/26)

・放射性物質によって汚染されている地域に2,019市

町村が所在し、合計で 95 万人が居住（そのうち 191,000 人が未成年者）。最も汚染されている地域に分類されているのは、ゴメリ・モギリョフ・ブレスト三州の合計 21 地区。

・汚染地域の面積は、事故が発生した 1986 年から半減し、25,490km²（当館注：ベラルーシの総面積は 208,000km²）。

（2）国営ベルタ通信による専門家会合「チョルノービリは生活できる場所：被災地域の復興と発展に関するベラルーシの知見」の開催（4/20）

・シパルロ非常事態省チョルノービリ原発事故処理局長をはじめ、財務省、天然資源・環境保護省、科学アカデミー放射線生物学研究所、腫瘍・放射線医療共和国学術実習センターからそれぞれ専門家が出席。

・復興や被災地の社会的・経済的発展に関する取り組みにつき討論。

・主な論点は以下のとおり：

①放射線被曝に帰因するがんの発症の評価に関し、実に大規模な取り組みを実施。

②1990 年から 2020 年にかけて、ベラルーシはチョルノービリ原発事故処理のための 5 つの国家プログラムに総額 193 億ドルを拠出。学術調査・広報のための費用として毎年約 100 万ドルが見込まれている。

③1998 年から 2016 年にかけて、ベラルーシ・ロシア連合国家を通じて両国共同の 4 つのプログラムが実施され、総額 6,140 万ドルが拠出された。

（3）その他

・チョルノービリ原発事故からの復興のため、ベラルーシは国連開発計画（UNDP）との協力を継続。過去には国際原子力機関（IAEA）のプログラムにも参加。

・二国間の協力では、日本政府による草の根・人間の安全保障無償資金協力の他、中国も在ベラルーシ中国大使館を通じた支援を実施。

（4/20 国営ベルタ通信、4/21 外務省、財務省、4/26 国営ベルタ通信）

●ベラルーシ国内のポーランド学校・リトアニア語学校での教授言語をベラルーシ語・ロシア語へ移行する旨の決定

・国内外の報道によれば、ベラルーシ当局は、本年 9 月の新学期以降、ポーランド語やリトアニア語で授業

を行っている学校を含む全ての学校での教授言語を、ロシア語またはベラルーシ語に統一する旨決定。

・ポーランド語やリトアニア語は、科目としてのみ残る。ポーランド語の授業に関しては、実施にあたって保護者からの要望に加えて地元当局の了承が必要になる上、1 週間のコマ数にも制限あり。

・リトアニア政府は本決定に反発し、ベラルーシ政府に抗議するも受け入れられず。移行期間の設定を求めて交渉中。

（4/7、25 Zerkalo）

【治安・軍事】

●ベラルーシ空軍・防空軍は、ロシア軍西部軍管区の関係者も交え、司令部演習を実施（4/26～4/29）

（4/26 国防省）

●ポーランド軍事防諜局（SWK）によるスパイ容疑者の逮捕

・4 月 21 日、22 日、ロシアの特務機関のために活動していた容疑でロシア人とベラルーシ人各 1 名が逮捕される。

・両名は、ベラルーシ・ポーランド国境のポーランド軍の配置を含むポーランド軍に関する情報を収集していたとされる。

（4/27 BPN）

●麻薬関連の暴行事件の摘発

・ヴィテプスク州オルシャで、集団暴行を行った一団が逮捕される。

・同集団は 14 歳から 20 歳の少年 4 人と少女 1 人で、同州ヴィテプスク及びオルシャで、麻薬の流通経路上で転売人から麻薬を隠匿した人物に激しい暴行を加えていたとされる。内務省は暴行の様子を捉えた動画を公開。

（4/26 内務省、Zerkalo）

【経済】

●国営衣料メーカー「スヴィタナク」（ミンスク州ジョジノ）で給与支払いが遅延

・従業員の一人がジョジノ地区執行委員会（地区役所）の相談窓口で照会したところ、同社は経営危機にあり、

銀行に債務を支払った上で新たに融資を取り付けなければならない状況にある旨説明された。

(4/26 express.by、Zerkalo)

●ベラルーシに入国する車両の消毒が義務化(4月26日付大統領決定第154号)

(1)概要

・5月1日以降、車両でベラルーシに入国する場合、閣僚会議(政府)が指定する場所での車両の消毒が義務化される。

・消毒作業は「ベルググローバルガラント」社により、有料にて行われる。

(2)「ベルググローバルガラント」社について

・2013年設立。コーヒー・茶・ココア・香辛料等の輸入卸の他、酒類も取り扱い。

・セルゲイ・テテリン同社社長は1990年代からルカシェンコ大統領と懇意。スポーツ関連の高官を歴任した後、2010年代前半から実業家に転身。その後もルカシェンコ大統領の休暇時等に大統領と一緒にいる写真や動画が複数公開されている。

(4/27 国営ベルタ通信、4/28 Zerkalo)

●コステヴィチ労働・社会保障大臣が、雇用が不安定化している旨発言

コステヴィチ大臣は要旨以下を述べた。

・3月から4月にかけて、やむを得ずフルタイムではない操業を強いられたり、一時休業が増える等している。そのため、現場では仕事の再調整等が行われている。

・対策として、臨時に別の企業に応援に回ったり、農作業等の季節労働を斡旋。

(5/1 国営「ベラルーシ第1チャンネル」)

●ベラルーシ製食肉や乳製品の安全基準不適合の増加

・ロシア連邦動植物衛生監督庁(ロスセリホズナドゾル)は、ベラルーシ製の食肉や乳製品がユーラシア経済同盟(EAEU)の安全基準の不適合事例の増加に懸念を表明。

・不適合の件数は、本年1月～3月は16件だったのに対し、4月は45件に急増。

・同庁はベラルーシ農業食料省検疫・食料品管理局

に対し、安全基準に関する取締の強化を申し入れ。

(4/30 Zerkalo)

●ポーランドが、ロシアのエネルギー資源取り扱いに 関係の深い企業・個人に独自制裁導入

・ロシア及びベラルーシの35社・15人が対象。企業の場合は資産凍結及び取引禁止が、個人の場合は入国禁止がそれぞれ科される。

・ベラルーシの制裁対象は、ベラルーシ国営石油会社「ベロルスネフチ」及び「ベラルーシ石油公社(BNK)」傘下の「ベルオイル・ポルスカ」が対象。

(4/26 Reform.by、Zerkalo)

●スイスによる新たな対露・対ベラルーシ制裁

・ベラルーシに対するスイスフラン現金の供給が禁止される。

(4/28 BPN)

●「リトアニア鉄道(LTG)」が、対露・対ベラルーシ制裁に伴って約2,000人の人員整理を実施予定

・貨物輸送を手がける子会社で約1,200人、インフラ関連の子会社で約500人、自社で約300人の人員削減をそれぞれ想定。

・同社は本年の貨物取扱量が前年比の約半分の2,650トンに減少し、本年の損失額が1億5,000万ユーロとなる見込みである旨発表している。

(4/28 Zerkalo)

●ウクライナ国家捜査局がベラルーシ製冷蔵庫等を 接收

・フメリニツキー州の保税倉庫に保管されていたベラルーシの家電メーカー「アトラント」製の冷蔵庫222台、冷凍庫16台(市場価格は合計約63,000ドル)が接收された。

・接收された物品は同州のウクライナ軍に引き渡され、軍内で活用されている。

(4/29 Zerkalo)

●ウクライナ国家捜査局がベラルーシ・ロシア産の軽油を差し押さえる

・対象は、2月23日にウクライナ入りしていたタンク車に積載されている軽油3,000トン。

・ウクライナ側発表によれば、この燃料がチェルニヒウ・スーミ方面のロシア軍部隊に供給されていた。
(4/30 Zerkalo)

●ロシアによるウクライナ侵攻を受けた企業の撤退

- ・4月27日、独総合化学メーカーBASFは7月1日までにベラルーシ・ロシア両国での活動停止を発表。両国の従業員684人の2022年中の雇用は保障される。
- ・4月28日、ノルウェー企業Adevintaは、ベラルーシ国内で展開するオンラインフリーマーケット「クファル(Kufar)」の事業をベラルーシ人スタッフに完全に譲渡して撤退する旨発表。同社によれば、ベラルーシ事業の見直し自体は2021年11月から行われており、ロシアによるウクライナ侵攻でそれが加速。
- ・4月29日、ドイツの洗剤・化粧品等のメーカー「ヘンケル(Henkel)」は、ベラルーシ・ロシア両国からの撤退を発表。
(4/27～29 Zerkalo)

【抗議勢力の動き】

●チハノフスカヤ民主勢力代表の米国訪問

- (1) ブリンケン米国防務長官及びシャーマン同副長官との会談(4/28)
 - ・ベラルーシにおける人権や自由の抑圧が続いていること、ロシアによるウクライナ侵略をルカシェンコが支持していること、侵略への負担の責任追及に向けた米国の取り組み等につき協議。
- (2) 故オルブライト元国防務長官の葬儀への参列
 - ・ブリンケン国防務長官、ビル・クリントン元米大統領、ヒラリー・クリントン元国防務長官らと懇談。
- (3) ホワイトハウス関係者との会談
 - ・ルカシェンコ体制に対する新たな制裁、ウクライナ侵略への負担の責任追及等を協議。
(4/30 Zerkalo)

●ツェプカロ元駐米大使(2020年大統領選挙に出馬)は、ルカシェンコ大統領を逮捕した者への褒賞として50万ユーロを収集
(4/27 Zerkalo)

【その他】

●建設現場での死亡事故

- ・旧ミンスク第1空港跡地の再開発「ミンスク・ミール」の現場で、作業員の男性が重量2.5tのコンクリート型枠の下敷きになり死亡。男性は十分な講習を受けておらず、安全基準を遵守せずに作業していた。
- ・「ミンスク・ミール」の現場での作業員の負傷・死亡の事例は以前にも発生している。
(4/26 捜査委員会、Zerkalo)

●ミンスク市パルチザン大通りのショッピングセンターの建設現場で大規模な火災。犠牲者なし。

(4/28 非常事態省、Zerkalo)

●ゴメリ州での放射線量の上昇に関するシニャフスキー非常事態大臣の発言

- ・ゴメリ州ブラギン地区での放射線量の上昇は季節的な要因によるもの。冬季に汚染された土壌が雪に覆われて線量が下がっていたが、雪解けとともに露出し、線量が上昇したもの。上昇したといっても基準値内。
- ・チョルノービリ(露:チェルノブイリ)原発で作戦に従事していたロシア軍部隊が、同発電所の汚染された土をベラルーシに持ち込んだために線量が上がっている等とする情報は、ベラルーシの国家機構を貶めるために流布されているに過ぎない。
- ・ブラギン地区の住民にも、その生活にも影響はない。
(4/30 国営TV「ベラルーシ第1チャンネル」)

●「ベラルーシ・ジャーナリスト連盟(BAZh)」が国連教育科学文化機関(UNESCO)による「世界報道の自由賞」を受賞

- ・選考委員会は、今回の授賞を通じ、強権的な政策や体制に異議を唱え、暴露している世界中のジャーナリスト全てを支持する旨表明。
(4/28 Zerkalo)

(了)